

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐光 正義
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っています。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号
【電話番号】	（03）6895-1014
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 矢野 雅史
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 （東京都中央区八重洲2丁目7番2号） 大王製紙株式会社大阪支店 （大阪市中央区備後町4丁目1番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	203,972	198,349	408,985
経常利益(百万円)	2,275	2,573	4,748
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(百万円)	2,843	18,728	5,321
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	3,916	18,604	3,246
純資産額(百万円)	110,036	106,013	97,313
総資産額(百万円)	683,399	681,211	596,425
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	23.00	155.25	43.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	12.2	13.9	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,581	18,109	23,775
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	17,816	34,207	32,171
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,959	21,614	7,379
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	127,929	91,839	86,331

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	12.56	154.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれていません。
3. 第101期第2四半期連結累計期間及び第101期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 第102期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社43社で構成され、紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

平成24年9月27日に公表しました「連結範囲の変更に関するお知らせ」のとおり、北越紀州製紙株式会社から当社関連会社等株式を購入したことに伴い、当第2四半期（みなし取得日は7月1日）において連結範囲を変更し、平成24年6月30日時点での19社に、追加で24社を連結範囲に含めた43社を連結子会社としています。

<紙・板紙>

大成製紙(株)など10社を、持分法適用関連会社から連結範囲に含め連結子会社としています。

また、エリエールペーパーケミカル(株)を、その他の会社から連結範囲に含め連結子会社としています。

<ホーム&パーソナルケア>

大宮製紙(株)など4社を、持分法適用関連会社から連結範囲に含め連結子会社としています。

また、富士ペーパーサプライ(株)、エリエールパッケージング印刷(株)を、その他の会社から連結範囲に含め連結子会社としています。

<その他>

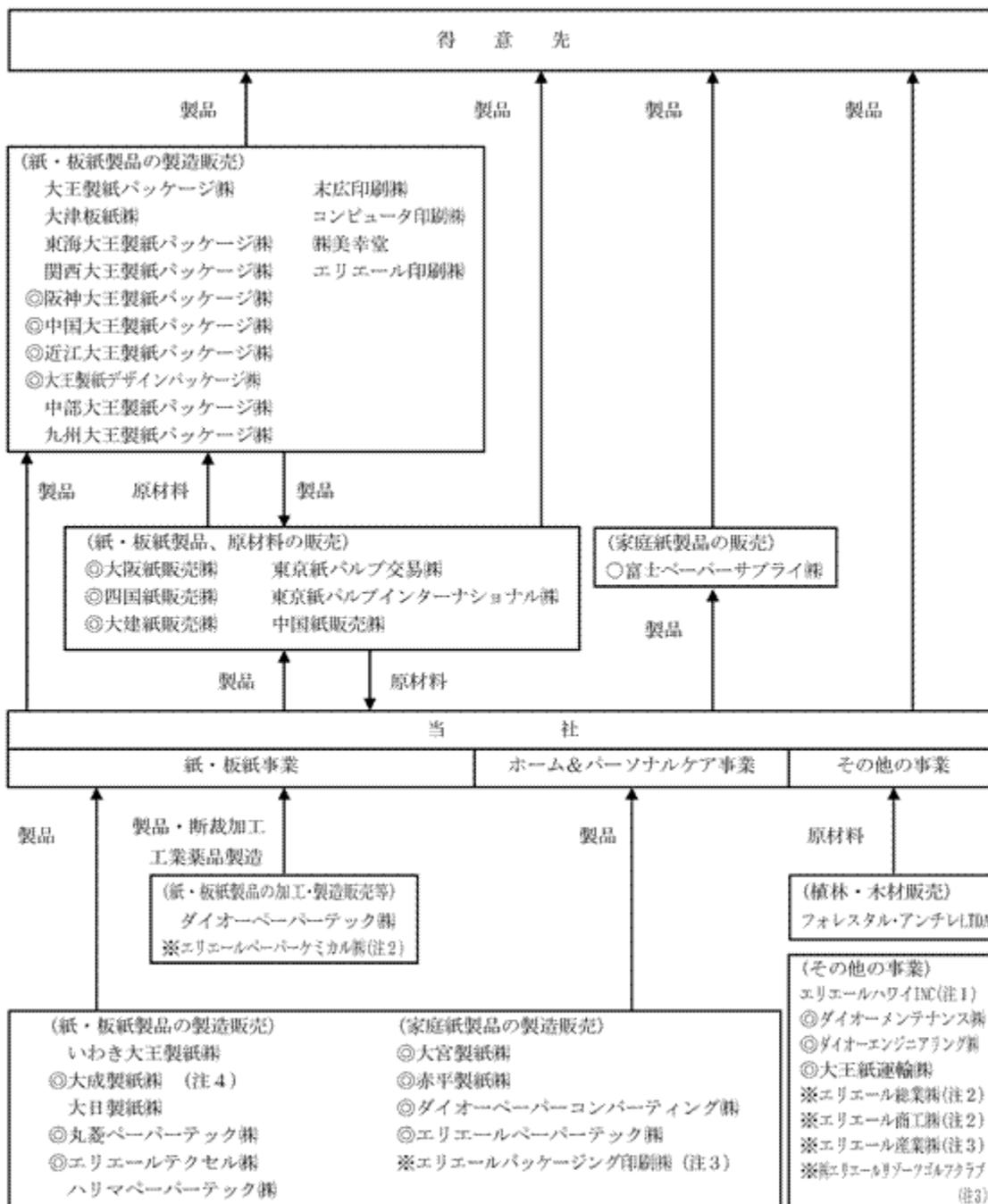
ダイオーメンテナンス(株)など3社を、持分法適用関連会社から連結範囲に含め連結子会社としています。

また、エリエール総業(株)など4社を、その他の会社から連結範囲に含め連結子会社としています。

事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

事業系統図

無印 引き続き連結子会社となる会社 19社
 持分法適用関連会社から連結子会社に異動した会社 17社
 その他の会社(平成23年9月30日以前は連結子会社)から連結子会社へ異動した会社 1社
 その他の会社から新規に連結子会社へ異動した会社 6社
 } 連結子会社に異動した24社



- (注) 1. エリエールハワイINCを親会社とするエリエールハワイINCグループを連結子会社43社のうちの1社としています。
2. エリエール総業㈱はエリエールペーパーケミカル㈱、及びエリエール商工㈱の発行済株式の100%を保有しています。
3. エリエール産業㈱はエリエールパッケージング印刷㈱、及び(株)エリエールリゾーツゴルフクラブの発行済株式の100%を保有しています。
4. 大成製紙㈱は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績等の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災の復興需要による景気の下支えが期待されるものの、欧州債務問題や円高、中国の景気減速などによって、世界経済の下振れリスクが払拭されず、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や変動費及び固定費の削減などの諸施策の実施により、収益力の強化を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	198,349 百万円	(前年同四半期比 2.8%減)
連結営業利益	5,086 百万円	(前年同四半期比 12.8%減)
連結経常利益	2,573 百万円	(前年同四半期比 13.1%増)
連結四半期純利益	18,728 百万円	(前年同四半期比 - %)

セグメントの状況は、次のとおりです。

紙・板紙

売上高	137,687 百万円	(前年同四半期比 3.8%減)
セグメント利益	6,394 百万円	(前年同四半期比 13.9%増)

新聞用紙は、企業広告出稿の回復やロンドンオリンピックなどにより、ページ数は増加しましたが、新聞の電子化などにより発行部数が減少したこともあり、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

印刷用紙は、国内需要が減少し輸入紙が増加している環境下、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

板紙は、西日本での天候不順により青果物減少の影響がありましたが、猛暑による飲料を含めた加工食品分野が堅調に推移した結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ホーム&パーソナルケア

売上高	56,724 百万円	(前年同四半期比 1.2%減)
セグメント利益	934 百万円	(前年同四半期比 57.9%減)

衛生用紙については、トイレットティッシュ、キッチンタオルは販売数量・金額ともに堅調に推移しましたが、ティッシュペーパーは、高付加価値商品を中心に価格維持に努めたものの、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

加工品については、大人用紙おむつはリニューアル品の上市により、販売数量、金額ともに前年同四半期を上回りました。ベビー用紙おむつは競争激化の中で、販売数量は前年同四半期を上回りましたが、販売金額は下回りました。生理用ナプキンも、東日本大震災の復興需要のあった前年同四半期を、販売数量・金額ともに下回りました。

その他

売上高	3,937 百万円	(前年同四半期比 14.9%増)
セグメント利益	430 百万円	(前年同四半期比 37.4%増)

特別損益及び四半期純利益は、次のとおりです。

特別利益は、当社関連会社等株式の購入に伴う「段階取得に係る差益」19,411百万円、貸付金の回収に伴う「貸倒引当金戻入益」3,100百万円等により、合計で24,397百万円となりました。

また、特別損失は、連結子会社の土地等の減損による「減損損失」2,007百万円、「固定資産除売却損」500百万円等により、合計で3,556百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は23,415百万円となり、法人税等896百万円、少数株主利益3,789百万円を差し引き、四半期純利益は18,728百万円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ84,785百万円増加し、681,211百万円となりました。主な増加要因は、連結範囲の変更に伴う有形固定資産及びのれんの増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ76,086百万円増加し、575,198百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金金の増加によるものです。

純資産は、106,013百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1%減少し、13.9%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末と比較して36,090百万円減少し、91,839百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は18,109百万円となり、前第2四半期連結累計期間（9,581百万円の獲得）と比較して増加しました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34,207百万円となり、前第2四半期連結累計期間（17,816百万円の使用）と比較して増加しました。これは、主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は21,614百万円となり、前第2四半期連結累計期間（11,959百万円の獲得）と比較して増加しました。これは、主に長期借入れによる収入の増加です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、841百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結会計期間末における当社及び連結子会社の従業員数は、連結子会社が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,511名増加し、7,693名となりました。セグメント別の従業員数は、次のとおりです。

(平成24年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙	4,791
ホーム&パーソナルケア	2,262
報告セグメント計	7,053
その他	401
全社(共通)	239
合計	7,693

(注) 従業員数は就業人員数を表示しています。

(7) 生産、受注及び販売の実績

前第2四半期連結累計期間の連結子会社37社に対し、当第2四半期連結累計期間の連結子会社は、連結範囲の変更に伴い、第1四半期連結会計期間が19社、第2四半期連結会計期間が43社となったため、当第2四半期連結累計期間における生産実績は、前年同四半期と比べ減少しました。セグメント別の生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
紙・板紙	117,573	92.1
ホーム&パーソナルケア	25,271	52.5
報告セグメント計	142,844	81.3
その他	1,503	68.1
合計	144,347	81.1

(注) 金額は製造原価によっています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,018,785	129,018,785	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	129,018,785	129,018,785	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	129,018	-	30,415	-	29,402

(6) 【大株主の状況】

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王3丁目5番1号	25,280	19.59
愛媛製紙株式会社	愛媛県四国中央市村松町370番地	5,331	4.13
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	4,700	3.64
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,699	3.64
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	4,028	3.12
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,220	2.50
兵庫製紙株式会社	兵庫県姫路市豊富町豊富2288番地	2,850	2.21
兵庫パルプ工業株式会社	兵庫県丹波市山南町谷川858番地	2,752	2.13
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	2,610	2.02
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	2,306	1.79
計	-	57,780	44.78

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。
2. 当社は、自己株式2,865千株(2.22%)を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
3. いわき大王製紙株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,707,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,487,000	113,487	同上
単元未満株式	普通株式 824,785	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	129,018,785	-	-
総株主の議決権	-	113,487	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれていません。

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	2,865,000	-	2,865,000	2.22
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	2,306,000	-	2,306,000	1.79
高知パルプ工業株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日2丁目2番13号	1,761,000	-	1,761,000	1.36
大津板紙株式会社	滋賀県大津市馬場1丁目15番15号	1,647,000	-	1,647,000	1.28
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎200番地1	1,150,000	-	1,150,000	0.89
東京紙パルプ交易株式会社	東京都中央区京橋3丁目14番6号	721,000	-	721,000	0.56
エリエール商工株式会社	香川県三豊市財田町財田中4980番地	600,000	-	600,000	0.47
ダイオーペーパーテック株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町5番1号	587,000	-	587,000	0.45
九州大王製紙パッケージ株式会社	熊本県宇土市岩古首町2005番地	477,000	-	477,000	0.37
ダイオーペーパーコンパティンク株式会社	愛媛県四国中央市寒川町4765番地11	405,000	-	405,000	0.31
東海大王製紙パッケージ株式会社	愛知県豊橋市明海町4番66	379,000	-	379,000	0.29
ダイオーメンテナンス株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日1丁目10番13号	236,000	-	236,000	0.18
エリエールペーパーテック株式会社	栃木県さくら市鷲宿4776番地4	213,000	-	213,000	0.17
大王紙運輸株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日1丁目11番45号	202,000	-	202,000	0.16
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町199番地5	186,000	-	186,000	0.14
大王製紙パッケージ株式会社	茨城県猿島郡五霞町大字幸主572番地	170,000	-	170,000	0.13
川崎紙運輸株式会社	神奈川県川崎市川崎区浮島町12番2号	140,000	-	140,000	0.11
名古屋紙運輸株式会社	岐阜県可児市土田1785番地	132,000	-	132,000	0.10
いわき大王紙運輸株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	130,000	-	130,000	0.10
東京紙パルプインターナショナル株式会社	東京都港区高輪3丁目5番25号	102,000	-	102,000	0.08
エリエールテクセル株式会社	岐阜県可児市今東山677番地1	81,000	-	81,000	0.06
大建紙販売株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目62番6号	75,000	-	75,000	0.06

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中部大王製紙パッケージ 株式会社	静岡県藤枝市善左衛門 86番地1	38,000	-	38,000	0.03
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市川之 江町4087番地11	37,000	-	37,000	0.03
大宮運輸株式会社	静岡県富士宮市羽鮒 2306番地	22,000	-	22,000	0.02
関西大王製紙パッケージ 株式会社	兵庫県神崎郡福崎町高 橋290番地27	13,000	-	13,000	0.01
四国紙販売株式会社	愛媛県四国中央市具定 町454番地1	10,000	-	10,000	0.01
丸菱ペーパーテック株式 会社	愛媛県四国中央市金生 町下分2012番地	9,000	-	9,000	0.01
エリエール運輸株式会社	愛媛県四国中央市寒川 町4765番地11	8,000	-	8,000	0.01
大津興産株式会社	滋賀県大津市馬場1丁 目15番15号	3,000	-	3,000	0.00
中国大王製紙パッケージ 株式会社	岡山県小田郡矢掛町本 堀641番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	14,707,000	-	14,707,000	11.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,430	98,027
受取手形及び売掛金	⁶ 102,784	⁶ 90,424
たな卸資産	³ 64,446	³ 69,353
その他	9,163	12,092
貸倒引当金	341	30
流動資産合計	269,483	269,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,328	66,906
機械装置及び運搬具(純額)	111,810	128,449
土地	74,475	81,085
その他(純額)	13,497	16,255
有形固定資産合計	255,111	292,696
無形固定資産		
のれん	16,361	70,156
その他	2,923	3,094
無形固定資産合計	19,285	73,250
投資その他の資産	⁴ 52,426	⁴ 45,284
固定資産合計	326,822	411,231
繰延資産	119	111
資産合計	596,425	681,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,059	34,810
短期借入金	74,335	68,809
1年内返済予定の長期借入金	64,511	98,433
未払法人税等	874	3,269
引当金	3,002	4,123
その他	40,136	34,612
流動負債合計	222,921	244,057
固定負債		
社債	35,930	35,830
長期借入金	211,367 ⁵	268,237 ⁵
長期設備関係未払金	3,328	2,528
退職給付引当金	12,299	14,657
役員退職慰労引当金	965	569
環境対策引当金	309	282
関係会社事業損失引当金	2,007	733
持分法適用に伴う負債	6,614	-
その他	3,368	8,302
固定負債合計	276,190	331,140
負債合計	499,112	575,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	39,590	57,052
自己株式	4,635	6,656
株主資本合計	94,773	110,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253	3,356
為替換算調整勘定	11,788	12,034
その他の包括利益累計額合計	11,534	15,391
少数株主持分	14,075	11,192
純資産合計	97,313	106,013
負債純資産合計	596,425	681,211

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	203,972	198,349
売上原価	163,246	160,339
売上総利益	40,725	38,009
販売費及び一般管理費	34,894	32,923
営業利益	5,830	5,086
営業外収益		
受取利息	149	138
受取配当金	354	405
持分法による投資利益	-	209
その他	1,088	2,144
営業外収益合計	1,593	2,898
営業外費用		
支払利息	3,968	3,392
その他	1,180	2,018
営業外費用合計	5,149	5,410
経常利益	2,275	2,573
特別利益		
段階取得に係る差益	-	19,411
受取保険金	152	228
固定資産売却益	1	32
その他	1	4,725
特別利益合計	155	24,397
特別損失		
減損損失	2	2,007
災害による損失	854	250
投資有価証券評価損	1,216	2
貸倒引当金繰入額	4,474	-
その他	342	1,295
特別損失合計	6,890	3,556
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,460	23,415
法人税、住民税及び事業税	1,039	1,315
法人税等調整額	267	418
法人税等合計	772	896
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	5,232	22,518
少数株主利益又は少数株主損失()	2,388	3,789
四半期純利益又は四半期純損失()	2,843	18,728

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	5,232	22,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,037	3,613
為替換算調整勘定	722	292
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7
その他の包括利益合計	1,315	3,913
四半期包括利益	3,916	18,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,501	14,871
少数株主に係る四半期包括利益	2,414	3,733

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,460	23,415
減価償却費	16,303	12,456
減損損失	2	2,007
のれん償却額	440	1,551
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,328	3,315
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	-	1,274
投資有価証券評価損益(は益)	1,216	2
持分法による投資損益(は益)	-	209
支払利息	3,968	3,392
段階取得に係る差損益(は益)	-	19,411
売上債権の増減額(は増加)	460	10,817
たな卸資産の増減額(は増加)	9,137	606
仕入債務の増減額(は減少)	227	8,224
その他の資産・負債の増減額	1,060	4,854
その他	193	1,782
小計	10,720	18,742
法人税等の支払額	1,167	672
補助金の受取額	28	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,581	18,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	23	901
有形固定資産の取得による支出	9,687	7,752
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	30,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,829
子会社株式の取得による支出	-	5,706
関係会社株式の取得による支出	1,590	728
貸付けによる支出	8,699	1,108
貸付金の回収による収入	1,627	6,562
その他	556	1,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,816	34,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,710	15,451
短期借入金の返済による支出	8,560	22,727
長期借入れによる収入	59,225	77,925
長期借入金の返済による支出	43,278	38,082
社債の発行による収入	9,945	-
社債の償還による支出	10,196	10,130
自己株式の売却による収入	-	3,423
利息の支払額	4,231	3,600
その他	653	644
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,959	21,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,678	5,507
現金及び現金同等物の期首残高	124,251	86,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,929	91,839

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、北越紀州製紙株式会社から当社関連会社等株式を購入したことにより、持分法適用関連会社から17社、その他の会社(平成23年9月30日以前は連結子会社)から1社、その他の会社から新規で6社を連結の範囲に含めています。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における連結子会社の数は前連結会計年度末より24社増加し、43社となっています。

北越紀州製紙株式会社から当社関連会社等株式を購入したことによる連結範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えています。

なお、平成24年7月1日をみなし取得日としたため、連結子会社の貸借対照表は当第2四半期連結会計期間末より、連結子会社の損益計算書及び包括利益計算書は当第2四半期連結会計期間より、当社の連結財務諸表に含めています。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる損益への影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
近江大王製紙パッケージ(株)	1,855 百万円	アンドリッツ(株)	1,344 百万円
ダイオーエンジニアリング(株)	1,326	Sai Gon-My Xuan Paper	562
阪神大王製紙パッケージ(株)	873	その他	114
アンドリッツ(株)	840		
Sai Gon-My Xuan Paper	829		
中国大王製紙パッケージ(株)	689		
その他	177		
(内、外貨建分 208,310百万ベトナムドン)		(内、外貨建分 150,484百万ベトナムドン)	
計	6,592 百万円	計	2,021 百万円

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)については、連結範囲の変更に伴い保証債務額が4,785百万円減少しています。

2. 前連結会計年度(平成24年3月31日)については、債務保証額から関係会社事業損失引当金及び持分法適用に伴う負債として引き当てられた金額を控除した金額を記載しています。

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	1,828 百万円	1,896 百万円
受取手形裏書譲渡高	462	28

3. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	41,784 百万円	43,772 百万円
仕掛品	3,649	5,492
原材料及び貯蔵品	19,012	20,089

4. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	1,777 百万円	984 百万円

5. 財務制限条項

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における長期借入金のうち13,500百万円については、下記の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期における貸借対照表の純資産の部の金額、または119,036百万円のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期における連結貸借対照表の純資産の部の金額、または127,202百万円のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期における連結、単体の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当第2四半期連結会計期間末において、上記財務制限条項の に抵触しておりますが、本報告書提出日現在において、当該長期借入金の借入先である金融機関から、期限の利益喪失の請求権を放棄し、上記財務制限条項の について下記の通り変更する旨の合意を得ています。

2012年9月に終了する中間期並びにそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、以下(a)または(b)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

- (a) 当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額、
- (b) 2013年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額または91,180百万円のいずれか大きい方の金額。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、変更合意済みの財務制限条項には抵触していません。

6. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,975 百万円	1,667 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
保管及び運送費	16,798 百万円	16,091 百万円
のれん償却費	379	1,551
賞与引当金繰入額	1,384	1,271
退職給付引当金繰入額	287	371

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	133,719 百万円	98,027 百万円
預金期間が3か月を超える定期預金	5,789	6,188
現金及び現金同等物	127,929	91,839

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	568	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	504	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	567	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	504	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1) 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	143,126	57,418	200,544	3,427	203,972	-	203,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,789	8	7,798	4,855	12,653	12,653	-
計	150,915	57,426	208,342	8,283	216,625	12,653	203,972
セグメント利益	5,611	2,218	7,829	313	8,143	2,312	5,830

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2) 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	137,687	56,724	194,412	3,937	198,349	-	198,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,633	260	5,893	5,377	11,271	11,271	-
計	143,321	56,984	200,305	9,315	209,620	11,271	198,349
セグメント利益	6,394	934	7,328	430	7,759	2,673	5,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 当第2四半期連結累計期間において、連結の範囲の変更等により、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、紙・板紙事業で59,353百万円、ホーム&パーソナルケア事業で32,817百万円、その他の事業で41,750百万円増加しています。

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント計	208,342	200,305
「その他」の区分の売上高	8,283	9,315
セグメント間取引消去	12,653	11,271
四半期連結損益計算書の売上高	203,972	198,349

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント計	7,829	7,328
「その他」の区分の利益	313	430
セグメント間取引消去	193	31
全社費用(注)	2,505	2,704
四半期連結損益計算書の営業利益	5,830	5,086

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

紙・板紙セグメントにおいて、使用見込がなくなった社宅及び稼働見込がなくなった遊休資産等について、減損損失200百万円を計上しています。

また、その他セグメントにおいて、連結子会社であるエリエールハウスインクにおけるリゾート開発計画の中止等に伴い、減損損失1,807百万円を計上しています。

なお、当該減損損失は固定資産の減損損失であり、セグメント利益には含まれていません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、北越紀州製紙株式会社等から当社関連会社等株式を購入し、企業結合を行ったことにより、のれんが発生しました。

なお、当該事象により発生したのれんの未償却残高は、紙・板紙セグメントで26,961百万円、ホーム&パーソナルケアセグメントで17,162百万円、その他セグメントで10,480百万円です。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

なお、これによる各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
長期借入金	275,878	278,368	2,489

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
長期借入金	366,671	366,440	230

(注)金融商品の時価の算定方法

長期借入金(1年返済予定を含む)時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

取得による企業結合

北越紀州製紙株式会社から当社関連会社等株式を購入したことに伴い、以下のとおり企業結合を行っておりません。

1. 企業結合の概要

1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
1 大成製紙株式会社	段ボール原紙、ティシューペーパー等の製造他
2 丸菱ペーパーテック株式会社	特殊紙の開発・製造・加工
3 大宮製紙株式会社	ティシューペーパー等の製造・加工
4 ダイオーペーパーコンバーティング株式会社	紙オムツ・紙製品の開発・製造
5 エリエールペーパーテック株式会社	紙オムツ、ナプキン、ウェットティシューの製造
6 赤平製紙株式会社	ティシューペーパー等の製造・加工
7 近江大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
8 大王製紙デザインパッケージ株式会社	美粧段ボールの製造・販売
9 中国大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
10 阪神大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
11 エリエールテクセル株式会社	タック紙及び粘着加工品の製造
12 大阪紙販売株式会社	印刷、包装、情報関連用紙、段ボール原紙の販売
13 大建紙販売株式会社	印刷、包装、情報関連用紙、段ボール原紙の販売
14 四国紙販売株式会社	紙・板紙及び紙加工品の仕入・販売等
15 富士ペーパーサプライ株式会社	家庭紙製品の販売
16 ダイオーエンジニアリング株式会社	環境設備、検査機器の販売
17 ダイオーメンテナンス株式会社	産業用機械、動力機械の製作、修理、管理及び販売等
18 大王紙運輸株式会社	運送事業、産業廃棄物収集運搬事業、通運事業、倉庫業等
19 エリエール産業株式会社	事業会社である、エリエールパッケージング印刷、及びエリエールリゾートゴルフクラブの発行済株式の100%を保有
20 株式会社エリエールリゾートゴルフクラブ	ゴルフ場の運営
21 エリエールパッケージング印刷株式会社	ティシューペーパー用カートンボックスの製造
22 エリエール総業株式会社株式会社	事業会社である、エリエール商工、及びエリエールペーパーケミカルの発行済株式の100%を保有
23 エリエール商工株式会社	ゴルフ場の運営
24 エリエールペーパーケミカル株式会社	薬品の加工
25 中京紙パルプ販売株式会社(注1)	印刷、包装、情報関連用紙、段ボール原紙の販売
26 名古屋紙運輸株式会社(注1)	運送事業、倉庫業等
27 京都商工株式会社(注1)	不動産の賃貸
28 エリエールライフ株式会社(注1)	スポーツクラブの運営
29 いわき大王紙運輸株式会社(注2)	運送事業、倉庫業等

(注) 1. 重要性が低いため、中京紙パルプ販売株式会社、名古屋紙運輸株式会社、京都商工株式会社、エリエールライフ株式会社については非連結子会社とし、連結の範囲には含めておりません。

2. 重要性が低いため、いわき大王紙運輸株式会社は持分法非適用会社として、連結の範囲には含めておりません。

2) 企業結合を行った主な理由

平成23年9月30日時点では、当社は連結子会社37社(国内35社、海外2社)を有していましたが、当社が直接・間接に議決権の過半数を有している会社は5社に留まり、残りの32社については、井川高雄顧問、井川意高元会長、及び井川高博氏、井川彌榮子氏(以下、上記4名を併せて「創業家」という。)並びにこれらの者が株式を保有する会社(以下、「ファミリー企業」という。)が直接・間接に議決権の過半数を保有していました。その後、平成24年2月3日付プレスリリース「当社関連会社からの株式取得に伴う子会社の異動に関するお知らせ」でお知らせしました子会社の異動により、当社の連結子会社は19社体制となっております。

当社は、当社グループ企業からの井川意高元会長への貸付金問題以降、創業家及びファミリー企業の保有する関連会社株式の買取の要請を行いました。平成24年3月14日、創業家より、当社への株式売却の意図がない旨の書面による回答を得ました。これを受け、当社といたしましては、引き続き関連会社株式を買い取る用意を整えつつも、連結子会社19社を軸とした企業グループ体制を前提としてガバナンス体制を構築するとともに、今後の事業計画の骨子を策定してまいりました。

しかしながら、当社グループにおいて企業価値を最大化させ、コーポレートガバナンスを最も効果的に統制できる理想の姿は関連会社の連結子会社化であったことから、今般、従前からの技術提携及び資本提携関係にある北越紀州製紙による協力の下、創業家、北越紀州製紙、当社の間で本件取引に至ったものであります。

本件取引により、当社が関連会社株式の大半を保有することになるため、当社のグループ資本関係が強化されます。従って、重要なビジネスパートナーである関連会社が連結子会社となることで、従来以上に緊密な生産・販売体制を構築し、当社グループの競争力強化につながるものと考えております。

3) 企業結合日

平成24年8月15日

4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

5) 結合後企業の名称

変更はありません。

6) 取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式取得直前に所有していた議決権比率	企業結合日に取得した議決権比率	取得後の議決権比率
1 大成製紙株式会社	10.0%	62.5%	72.5%
2 丸菱ペーパーテック株式会社(注1)	16.7%	41.7%	58.3%
3 大宮製紙株式会社(注2)	15.3%	42.1%	57.4%
4 ダイオーペーパーコンバーティング株式会社(注3)	14.3%	41.1%	55.4%
5 エリエールペーパーテック株式会社(注4)	16.6%	59.5%	76.1%
6 赤平製紙株式会社(注4)	19.0%	53.0%	72.0%
7 近江大王製紙パッケージ株式会社	25.0%	75.0%	100.0%
8 大王製紙デザインパッケージ株式会社(注4)	19.7%	69.6%	89.4%
9 中国大王製紙パッケージ株式会社	15.0%	80.0%	95.0%
10 阪神大王製紙パッケージ株式会社	20.0%	80.0%	100.0%
11 エリエールテクセル株式会社	18.0%	82.0%	100.0%
12 大阪紙販売株式会社(注4)	45.0%	51.7%	96.7%
13 大建紙販売株式会社(注4)	20.0%	66.0%	86.0%
14 四国紙販売株式会社(注5)	15.0%	27.5%	42.5%
15 富士ペーパーサプライ株式会社(注4)	10.0%	-	10.0%
16 ダイオーエンジニアリング株式会社(注6)	20.2%	2.8%	23.0%
17 ダイオーメンテナンス株式会社(注7)	26.7%	40.6%	67.3%
18 大王紙運輸株式会社(注8)	10.0%	20.0%	30.0%
19 エリエール産業株式会社(注9)	-	100.0%	100.0%
20 エリエール総業株式会社(注10)	-	51.9%	51.9%
21 中京紙パルプ販売株式会社(注11)	15.0%	50.0%	65.0%
22 名古屋紙運輸株式会社(注12)	33.3%	25.0%	58.3%
23 京都商工株式会社(注13)	-	1.6%	1.6%
24 エリエールライフ株式会社(注14)	-	6.7%	6.7%
25 いわき大王紙運輸株式会社	10.0%	20.0%	30.0%

- (注) 1. 株式取得後の議決権比率は、直接所有及び間接所有により83.3%となっております。
2. 株式取得後の議決権比率は、直接所有及び間接所有により99.3%となっております。
3. 株式取得後の議決権比率は、直接所有及び間接所有により82.8%となっております。
4. 株式取得後の議決権比率は、直接所有及び間接所有により100.0%となっております。
5. 株式取得後の議決権比率は、直接所有及び間接所有により65.0%となっております。
6. 株式取得後の議決権比率は、直接所有及び間接所有により71.4%となっております。
7. 株式取得後の議決権比率は、直接所有及び間接所有により93.9%となっております。
8. 株式取得後の議決権比率は、直接所有及び間接所有により95.0%となっております。
9. エリエール産業株式会社の100%子会社であるエリエールパッケージング印刷株式会社及び株式会社エリエールリゾートゴルフクラブは、当社の子会社に該当することとなります。
10. 株式取得後の議決権比率は、直接所有及び間接所有により98.1%となっております。
エリエール総業株式会社の100%子会社であるエリエール商工株式会社及びエリエールペーパーケミカル株式会社は、当社の子会社に該当することとなります。
11. 株式取得後の議決権比率は、直接所有及び間接所有により95.0%となっております。
12. 株式取得後の議決権比率は、直接所有及び間接所有により96.7%となっております。
13. 株式取得後の議決権比率は、直接所有及び間接所有により62.3%となっております。
14. 株式取得後の議決権比率は、直接所有及び間接所有により51.0%となっております。

7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

平成24年8月15日付で、当社が北越紀州製紙株式会社から、上記1)被取得企業29社の株式を、現金を対価に取得しました。これにより、当社の株式取得後の議決権比率が上記6)となり、議決権比率の過半数を自己の計算において所有することとなったため、当社が取得企業となっております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日をみなし取得日としているため、平成24年7月1日から平成24年9月30日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	43,168百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	225
取得原価		43,393

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 19,411百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

1) 発生したのれんの金額

45,864百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、当第2四半期連結会計期間末において入手可能である合理的な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
1 いわき大王製紙株式会社	新聞用紙、段ボール原紙の製造
2 大津板紙株式会社	段ボール原紙の製造・販売
3 大日製紙株式会社	特殊紙、洋紙の製造・販売
4 ハリマペーパーテック株式会社	カラーライナー、特殊機能ライナー等の製造
5 大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
6 関西大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
7 東海大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
8 中部大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
9 九州大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
10 末広印刷株式会社	書籍・チラシなどの印刷物の企画・製作・印刷・加工・製本
11 コンピュータ印刷株式会社	ビジネスフォーム等の製造・加工・販売
12 株式会社美幸堂	シール・ラベルの企画・製造・販売
13 ダイオーペーパーテック株式会社	紙・板紙製品及び包装資材の製造・加工並びに販売等
14 エリエール印刷株式会社	パッケージの印刷・加工他
15 東京紙パルプ取引株式会社	紙・板紙、パルプ、古紙等の仕入・販売
16 東京紙パルプインターナショナル株式会社	パルプの輸入販売、石炭・チップの輸入販売、紙の輸出販売
17 中国紙販売株式会社	紙・板紙及びその他紙加工品の販売等
18 大王製紙パッケージ運輸株式会社	運送事業
19 中部大王製紙パッケージ運輸株式会社	運送事業
20 スエヒログラフィックアーツ株式会社	書籍等の印刷物の企画・制作
21 三和倉庫作業株式会社	紙製品の受入・保管、入出庫の請負
22 セカンドリーファイバー株式会社	古紙・薬品の受払、廃棄物の運搬等
23 ダイオーパッキングシステム株式会社	紙製品の包装仕上
24 いわきエコ・パルプ株式会社	古紙・パルプ・燃料の受払、再生紙管の製作等

2) 企業結合日

平成24年8月15日

3) 企業結合の法的形式

株式取得（追加取得）

4) 結合後企業の名称

変更はありません。

5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの一体運営に向けたガバナンス強化等を目的とし、少数株主が保有する株式の一部を当社が取得するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 5,224百万円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用 27
取得原価 5,251

2) 発生した正ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

9,131百万円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を上回ったことによるものです。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(関連当事者情報)

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1) 連結財務諸表提出会社の役員等

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (注1)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当第2四 半期連結 会計期間 末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエールペーパーケミカル(株)(注2)	愛媛県四国中央市	30	薬品の加工	(所有)間接100%	原材料の仕入	原材料の仕入(注3)	293	-	-
							薬品の加工(注4)	102	-	-
							電力、蒸気の販売(注5)	7	-	-
							不動産及び機械設備の賃貸(注6,7)	4	-	-
	(株)エリエールリゾートゴルフクラブ(注2)	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営、原材料の仕入・販売	(所有)間接100%	当社施設の運営委託	当社施設の運営委託(注8)	7	-	-
	エリエールパッケージング印刷(株)(注2)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	(所有)間接100%	原材料の仕入	原材料の仕入(注3)	211	-	-
							不動産の賃貸(注6)	4	-	-
	エリエールフーズ(株)(注2)	愛媛県四国中央市	50	レストラン、高速道路サービスエリア経営、ケータリング事業	-	不動産の賃貸	不動産の賃貸(注6)	4	-	-
エリエールライフ(株)(注2)	愛媛県四国中央市	30	フィットネススクラブ、スイミングスクール経営	(所有)直接6.7% 間接44.3%	不動産の賃貸	不動産の賃貸(注6)	6	-	-	
名岐エコ・バルブ(株)(注2)	岐阜県可児市	12	構内作業の請負	(所有)間接50.5%	構内作業の委託	構内作業の委託(注9)	258	-	-	
富士ペーパーサプライ(株)(注2)	東京都新宿区	17	家庭紙製品の仕入・販売	(所有)直接10.0% 間接90.0%	家庭紙製品の販売	家庭紙製品の販売(注10)	1,463	-	-	

- (注) 1. 議決権等の所有割合のうち、間接所有割合は連結子会社の所有割合です。
2. これらの会社については、当第2四半期連結累計期間中に連結の範囲に変動があったため、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等に該当する期間の取引金額を記載しています。
3. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
4. 薬品の加工費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
5. 電力、蒸気の販売については、当社の生産コストを基に協議のうえ価格を決定しています。
6. 不動産の賃貸については、協議のうえ賃貸料を決定しています。
7. 機械設備の賃貸については、当社の維持コストを基に協議のうえ賃貸料を決定しています。
8. 当社施設の運営管理業務を委託しており、委託費用については同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
9. 構内作業の委託費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
10. 家庭紙製品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
11. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2) 親会社及び法人主要株主等

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当第2四半期連結会計期間末残高(百万円)
その他の関係会社	北越紀州製紙㈱	東京都中央区	42,020	紙・パルプ製品の製造販売	(被所有)直接22.3%	株式の購入	株式の購入(注1)	48,392	-	-

- (注) 1. 株式の購入については、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)及び株価倍率法の分析結果の範囲内で価格を決定しています。
2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1) 連結財務諸表提出会社の役員等

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当第2四半期連結会計期間末残高(百万円)
役員及びその近親者	井川意高	-	-	元当社代表取締役会長	-	-	資金の回収(注2)	6,098	-	-
							利息の受取(注2)	43	-	-
	井川高雄	-	-	当社顧問	-	-	資産売却(注3)	73	-	-
							資産の売却益(注3)	1	-	-
							借入金の返済(注4)	200	-	-
利息の支払(注4)	1	-	-							
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	大王商工㈱(注1)	愛媛県四国中央市	100	原材料の仕入・販売	-	原材料の仕入・販売	原材料の販売(注5)	38	-	-
	㈱クリエイティブワールド	東京都大田区	13	原材料の仕入・販売	-	原材料の仕入	口銭料の支払(注6)	44	未払金	0

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間中に、ファミリー企業株式の所有者に変動があったため、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等に該当する期間の取引金額を記載しています。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
3. 資産の売却については、8月2日付資産譲渡契約書に基づき協議のうえ決定しています。
4. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
5. 原材料の販売については、連結子会社の総原価を基に協議のうえ価格を決定しています。
6. 口銭料については、協議のうえ決定しています。
7. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2) 親会社及び法人主要株主等

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当第2四半期連結会計期間末残高(百万円)
その他の関係会社	北越紀州製紙㈱	東京都中央区	42,020	紙・パルプ製品の製造販売	(被所有)直接 22.3%	-	株式の売却(注1)	616	-	-
							株式の売却損(注1)	498	-	-

(注) 1. 株式の売却については、株価倍率法の分析結果に基づき価格を決定しています。

2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	23円00銭	155円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	2,843	18,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	2,843	18,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,664	120,635

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額.....504百万円

1株当たりの金額.....4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

大王製紙株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年5月17日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。